雑益		866,379
消費税等の支払額		－3,185,500
預り科学研究費補助金の増減		－733,642
小計		－7,864,536
利息の受取額		256
利息の支払額		－2,617,801
業務活動によるキャッシュ・フロー		－10,482,081
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		－2,210,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		－2,210,250
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		－2,717,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		－2,717,768
Ⅳ　資金増加額		－15,410,099
Ⅴ　資金期首残高		204,882,716
Ⅵ　資金期末残高		189,472,617

注記事項

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成27年３月31日現在）

現金及び預金	189,472,617
資金期末残高	189,472,617

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	76,777,316

利益の処分に関する書類

第14期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

単位：円

Ⅰ　当期未処分利益		36,118,823
当期総利益	36,118,823	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	36,118,823	36,118,823

行政サービス実施コスト計算書

第14期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研修受入事業費	346,305,562		
調査研究事業費	53,661,937		
情報事業費	95,219,228		
受託事業費	4,925,161		
一般管理費	107,763,347		
財務費用	2,617,801	610,493,036	
⑵　（控除）自己収入等			
施設使用料収入	－103,812,645		
受託収入	－4,925,161		
その他事業収入	－1,925,541		
寄附金収益	－687,150		
財務収益	－256		
雑益	－943,686		
臨時利益（消費税等還付税額）	－2,255,142	－114,549,581	
業務費用合計			495,943,455
Ⅱ　損益外減価償却相当額			144,848,019
Ⅲ　引当外賞与見積額			694,353
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			15,311,618
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,946,158	
政府出資等の機会費用		8,918,148	14,864,306
Ⅵ　行政サービス実施コスト			671,661,751

注記事項　引当外退職給付増加見積額について

国又は地方公共団体からの出向役職員は４名、金額は719,866円である。

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

研修受入事業、調査研究事業及び情報事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～50年
車両運搬具	７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。